様式第80号の４

（表）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受付印 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 地域再生法に基づく地方拠点強化税制に係る県税の課税免除申請書　年　　月　　日長　崎　県　知　事長　あて住　所　又　は　所　在　地　　　　　　　　　　　　　氏　名　又　は　名　称　　　　　　　　　　　　　代　表　者　氏　名　　　　　　　　　　　　　個　人　番　号　又　は法　　人　　番　　号　　　　　　　　　　　　　長崎県税条例施行規則第16条の規定に基づき、地方拠点強化税制（移転型事業）に係る県税の課税免除を申請します。 |
| 特定業務施設整備の内容 | 移転型事業 |
| 課税免除を受けようとする税目 | 事業税　　不動産取得税　　固定資産税 |
| 特定業務施設 | 所在地 |  |
| 名　称 |  |
| 業務（部門） |  |
| 当該特定業務施設の用に供する減価償却資産（所得税法施行令第６条第１号から第７号まで又は法人税法施行令第13条第１号から第７号までに掲げるものに限る。）の取得価額 | 種　　　　類 | 金　　額（円） |
| 建物及びその附属設備 |  |
| 構築物 |  |
| 機械及び装置 |  |
|  |  |
| 合　　　　計 |  |
| 当該特定業務施設の建　設　着　手　日 | 当該特定業務施設の完　　　成　　　日 | 当該特定業務施設を事業の用に供した日 | 当該特定業務施設の敷地の取得日 |
| 　年　　月　　日 | 　年　　月　　日 | 　年　　月　　日 | 　年　　月　　日 |
| 特定業務施設新設（増設）前の従業者数 | 特定業務施設新設（増設）後の従業者数 | 課税免除の適用を受ける事業年度又は年 |
| 人 | 人 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 備考 |

（裏）

備考

１　長崎県税条例第17条第７項、第25条第４項又は第74条第５項の規定により、事業税、

不動産取得税又は固定資産税の課税免除を受けようとする方は、この申請書を提出し

てください。

２　この申請書は、特定業務施設ごとに提出してください。

３　この申請書は、下記の期限までに、課税免除を受けようとする税目の課税地を所管

する振興局の長（固定資産税の課税免除申請にあっては知事）あて１通提出してくだ

さい。

(1)　法人事業税……事業の用に供した日の属する事業年度終了の日から２月以内（決

算が確定しないため申告納付期限の延長につき知事の承認を受けた場合にあっては、

その延長された期限）

(2)　個人事業税………事業の用に供した日の属する年の翌年の３月15日

(3)　不動産取得税……不動産の取得者が法人にあっては(1)に掲げる期限

不動産の取得者が個人にあっては(2)に掲げる期限

(4)　固定資産税………事業の用に供した日の属する年の翌年の１月31日

４　この申請書に添付すべき書類は、次のとおりです。

(1)　「固定資産明細書」

(2)　「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の写し

(3)　「個人事業税の課税免除計算書（付表２）」又は「法人事業税の課税免除計算書

（付表３）」

(4)　「従業者数明細書」

(5)　「従業者名簿」

(6)　「特定業務施設配置図」

（当該対象施設の敷地の中での配置を明確にするもの）

(7)　事業所全体の平面見取図（取得価額の判定の基礎及び不均一課税の対象となる資

産を明示すること。）

(8)　法人事業税及び法人税の申告書の写し

(9)　その他必要な証明書類

・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の内容が確認できるもの

・建物の請負契約書、土地の売買契約書等